

## 芸術家声明等

1. 「効率性追求による文化芸術の衰退を危惧する」(平成 17 年 11 月 3 日  
呼掛人平山郁夫・高階秀爾及び賛同者 36 名による声明) 1
2. 「規制改革・民間開放・市場化テストは文化芸術の振興のためにこそ  
行われます——11 月 3 日付け『効率性追求による文化芸術の衰退を  
危惧する』について——」(平成 17 年 11 月 15 日規制改革・民間開放  
推進会議表明) 3
3. 「『文化』を市場原理で語ることの愚かしさ」(佐和隆光京都大学経済  
研究所所長、経kei2005/12 月号連載エッセイ「ハードヘッド&ソフト  
ハート」より) 6

## 効率性追求による文化芸術の衰退を危惧する

文化は、人が人として生きていくことのあかしである。文化は、人々に楽しさや感動、精神的な安らぎを与え、人生を豊かにしてくれる。太古の昔から、人類は、絵を描き、器に文様を施し、歌を歌い、舞ってきた。富めるときも貧しいときも、平和な時代だけでなく、戦いや災いで悲嘆にくれたときも。わが国においても、千数百年にも及ぶ時の積み重ねの中で、今日の文化が形づくられてきた。現在のわが国の「文化力」は、一朝一夕に成ったものではない。

昨今、国や地方で、財政難や行政改革を背景に、文化芸術の分野においても、市場原理の導入や、効率性・採算性を重視した施設運営などを求める声がある。しかし、文化芸術の振興には、そもそも市場原理や効率性・採算性とは相容れない面があり、一律に効率性を追求することは、極めて危険である。目先の利益にとらわれることなく、息の長い取組みにより、優れた文化を創造し、かつ継承していくことが、世界に誇れる品格ある国づくりにつながるのである。また、長い目で見れば、豊かな文化を持つ社会こそ経済的發展をも遂げることができるのである。

このような目で見たとき、特に、その目的と伝統を異にする国立美術館、国立博物館、文化財研究所を統合すべしという提案や、いわゆる「市場化テスト」を適用しようとする動きには、わが国の文化芸術の衰退につながるものと危惧の念を覚えざるを得ない。

これらの機関は、どこの国においても、文化の象徴、いわば「国の顔」である。日本と同様、フランス・ドイツなどにおいても様々な行財政改革が進められているが、その中にもあっても、これら機関については、効率化を高めるための様々な改革をしつつ、公的組織が長期的ビジョンのもとに運営し、各機関の独立性を保障している。

そのような中、日本のみが安易に、採算性や経済効率追求を至上命題とする改革を行えば、国際的にもわが国の文化芸術に対する姿勢に疑問を持たれることとなろう。国立美術館や国立博物館の展示が、流行追求型のものとなり、海外からの展示品の借り入れにも支障をきたしかねない。また、わが国の優れた文化を海外に発信する機能の弱体化や国民の宝である貴重な文化財を守るための調査研究など長期的な取組みの軽視につながるであろう。

そもそも、これらの機関は、五年前に独立行政法人になった際に、各館の目的や運営方針を踏まえ、四つの国立美術館が一つの法人に、三つの国立博物館が一つの法人にというように統合したものであり、様々な文化的催しの開催による施設の有効活用や開館時間の延長など、サービス向上や経営改善の努力が見られる。このような経緯を考慮に入れず、性急にさらなる統合を行うことは、これまでの努力を無にし、文化施設の多様性の喪失につながるものである。むしろ、各独立行政法人の特色を生かしつつ、学芸員をはじめとする人員や調査研究活動の充実が図られるべきである。

文化はその国のあり方を示すものである。「文化立国・日本」の実現に向け、長期的かつ国際的な視野に立ち、文化芸術振興のための議論が展開されることを切に望み、私たちのメッセージとする。

平成十七年十一月三日

《呼びかけ人》

- 平山郁夫 (日本画家、東京芸術大学長)  
高階秀爾 (美術評論家、大原美術館長)

《賛同者》

- 阿刀田高 (小説家)  
有馬朗人 (財団法人日本科学技術振興財団会長、元東京大学総長)  
安藤忠雄 (建築家、東京大学名誉教授)  
池端雪浦 (東京外国語大学長)  
石井威望 (東京大学名誉教授)  
石井幹子 (照明デザイナー)  
石井米雄 (人間文化研究機構長)  
石澤良昭 (上智大学長)  
板垣雄三 (東京大学名誉教授、東京経済大学名誉教授)  
伊東光晴 (京都大学名誉教授)  
井上ひさし (小説家、劇作家)  
井村裕夫 (財団法人先端医療振興財団理事長、元京都大学総長)  
梅原猛 (哲学者)  
衛藤藩吉 (東京大学名誉教授、亜細亜大学名誉教授)  
木村孟 (大学評価・学位授与機構長、元東京工業大学長)  
木村尚三郎 (静岡文化芸術大学長、東京大学名誉教授)  
小柴昌俊 (財団法人平成基礎科学財団理事長、東京大学特別名誉教授)  
酒井忠康 (世田谷美術館長)  
桜井武 (美術評論家)  
佐和隆光 (京都大学経済研究所長)  
末松安晴 (国立情報学研究所顧問、元東京工業大学長)  
田中明彦 (東京大学東洋文化研究所長)  
俵万智 (歌人)  
遠山敦子 (財団法人新国立劇場運営財団理事長)  
永井多恵子 (文教ジャーナリスト)  
中川志郎 (財団法人日本博物館協会会長)  
中村鴈治郎 (歌舞伎俳優)  
蓮實重彦 (評論家、元東京大学総長)  
針生一郎 (美術評論家連盟会長)  
福原義春 (株式会社資生堂名誉会長)  
三浦朱門 (作家、日本芸術院長)  
森まゆみ (作家)  
山折哲雄 (宗教学者)  
山崎正和 (劇作家)  
吉川弘之 (独立行政法人産業技術総合研究所理事長、元東京大学総長)  
若杉弘 (指揮者、びわ湖ホール芸術監督)

平成 17 年 11 月 15 日

規制改革・民間開放・市場化テストは  
文化芸術の振興のためにこそ行われます

—11 月 3 日付け「効率性追求による文化芸術の衰退を危惧する」について—

規制改革・民間開放推進会議

官業民営化等 WG 主査 鈴木良男

市場化テスト WG 主査 八代尚宏

この度、標記メッセージに接しましたので、この機会に当会議としての考え方を表明することと致します。

「文化芸術」の重要性については、当会議としても、まったく異論のないところであり、日本の優れた文化の継承・発展のためにこそ、規制改革、民間開放、市場化テスト等の推進に努力してまいりました。

「文化芸術」の重要性を十分に認識した上で、さらに言えばその重要性を十分認識するが故にこそ、上のような視点から、「真に国民のためになる文化芸術の振興・研究・管理保存・展示はどのようなものであるべきか」という問題意識を持って、国・地方において真摯な運営形態の見直し作業が進められているところです。然るに、標記メッセージは、これらの見直し作業を支持する意見を「財政難や行政改革を背景に、文化芸術の分野においても、市場原理の導入や、効率性・採算性を重視した施設運営などを求める声」として一蹴し、一律かつ論拠も示されずに否定しておられますが、これは、まったくの誤解に由来するものといわざるをえません。

例えば、「市場化テスト」を例にとるなら、これは、国民に対し国又は地方公共団体の公的財源により提供される公共サービスについて、サービスの受益者でありかつ納税者としてそのコストを負担している国民の視点に立って、当該公共サービスの質とコストの両面から最も優れた者がそれを提供していくこととする制度であり、コスト削減効果のみを判断基準としているものではありません。むしろ、公共サービスの提供にあたって、従来提供されてきた質の維持・向上を図ることを前提に、官民を問わず、最もコスト効率性の高い事業者を選

定する仕組みです。逆にいえば、公的財源という同じコストをかけるのであれば、一層質の高い国民本位のサービスの提供を目指すものです。

また当会議は、「長期的ビジョン」をもつことや、「独立性」を保持することが、「公的組織」にのみに可能であるとは考えていません。公務員や独立行政法人の職員が担えばこれらの目標が問題なく達成でき、民間人では達成できないという命題について理論的又は実証的に明らかにした分析を、当会議は寡聞にして存じません。むしろ「公的組織」が一律にこれらの点で優れているという主張は、「官尊民卑」に他ならないのではないのでしょうか。ちなみに当会議は、官民を問わずより優れたサービスを提供できる主体がサービスを担うべきだと考えているのであり、「民間主体が常に優れている」という決め付けや、「初めに民営化ありき」という結論を前提にはしておりません。

もし仮に、現在の国立美術館・国立博物館・文化財研究所が、真に国民のためになるものと考えておられるのであれば、現在の運営主体である独立行政法人等に対して、胸を張って「市場化テスト」に参加し民間事業者より優れていることを立証せよと懇請されてこそ、首尾一貫した対応といえるのではないのでしょうか。標記メッセージは、独立行政法人等が「市場化テスト」に参加して国民に対する立証責任を果たすべきこと自体を否定しておられるようですが、これはいかがなものでしょうか。「市場化テスト」は、公的財源を支出する以上、サービスの提供者がどのような主体であれ、到達すべきサービスレベルを設定し、その遵守を厳正にモニターすることを大前提としているものであります。諸外国の事例を見れば、「市場化テスト」の結果、民間事業者が落札する場合もあれば、自己改革の努力を行った従来の担い手である官の部局が落札する場合もあります。これらの先行事例をみる限り文化芸術を含む公共サービス全般の質を上げるものであって、逆の事例は見受けられません。この事実をどのようにお考えでしょうか。

さらに付言すれば、標記メッセージでは、「フランス・ドイツなどにおいても様々な行財政改革が進められているが、その中であっても、これら機関については、効率化を高めるための様々な改革をしつつ、公的組織が長期的ビジョンのもとに運営し、各機関の独立性を保障している。そのような中、日本のみが安易に、採算性や経済効率性を至上命題とする改革を行えば、国際的にもわが国の文化芸術に対する姿勢に疑問をもたれることとなろう」とされています。しかし、諸外国の美術館・博物館を見ると、国による一定の関与を残しつつアメリカにおいては原則的に非営利の民間法人・団体によって運営され、ドイツ、

オランダ等においても財団法人や有限会社によって運営されておりますが、その実績は国際的に高く評価されています。加えて、その他の国においても、財政、運営面での自立に向けたさまざまな取組がなされているところです。こうした事実をどのように評価されているのか、あるいは、なぜこのような事実が考慮されていないのか、当会議としては理解に苦しむところです。

いずれにせよ、当会議としては、ご指摘をまつまでもなく、「文化芸術」の重要性を十分認識しているが故にこそ、「真に国民のためになる文化芸術の振興・研究・展示はどのようなものであるべきか」という問題意識を持って、真摯な見直し作業を進めていきたいと考えておりますので、引き続き大方の御理解・御支援を賜りたくお願い申し上げます。

以 上

# 「文化」を市場原理で語ることの愚かしさ

佐和隆光 Sawa Takemasa

一九四五年生まれ。京都大学経済学専攻卒業。専攻は計量経済学、環境経済学。専攻に市場主義の発展部。

## 博物館・美術館の「効率化」

国立博物館・美術館は、二〇〇一年度から独立行政法人化された。当時、私は『週刊ダイヤモンド』に寄稿した一文のなかで「国立大学をエージェンシー化したサッチャー元英首相ですら大英博物館をエージェンシー化しなかったではないか。にもかかわらず、日本政府が、博物館・美術館を独立行政法人化するのは、たんに、やりやすいから真っ先にやったのだとしか思えない」という趣旨のことを書いた。

たとえば「国宝」と呼ぶに値する芸術作品、太古の歴史を物語る文物などを収集・陳列して、できるだけ多くの人びとに見てもらおうこと——これこそが博物館や美術館に託された本来の使命のはずである。

それが独立行政法人化されるということは、次のことを意味する。必要な資金の大半を運営費交付金として国が負担してくれるとはいえ、毎年、交付金は一定率で削減され、法人としての努力、すなわち、入館料を値上げするか、あるいは千客万来の特別展示を行ったりして収入を増やし、経費を削減する努力を尽くすことが博物館・美術館に期待

される——要するに、「効率化」を目指せというわけである。

「効率化」という言葉は、わが国の政治や経済を語る際に、まるでマントラ（呪文）のように頻繁に用いられるようになった。博物館・美術館の法人化の狙いもまた効率化にはかならない。効率化が何をどうすることなのかについては曖昧にしておいたまま、「法人化により効率化を目指せ」というのは、まったくのナンセンスというほかない。とはいえ、少なくとも政府の文章や法律のなかに登場する「効率化」の意味するところは、「費用対効果において優れていること」のようである。すなわち、同一の効果をもたらすための費用を最小化し、逆に、所与の費用のもとで最大の効果をもたらすことが「効率的」なのである。効率的でないことを「非効率的」といい、非効率的なシステムを効率的にすることを「効率化」という。

## 博物館・美術館は何のためにあるのか

では、博物館や美術館の費用とは何か、それらがもたらす効果とは何かについて考えてみよう。費用の内訳を見ると、人件費に加えて、保有する美術品や文物の保管料（メンテナンスに要する費用）と保険料、新しい展示物を購入するための費用、特別展示のために必要な借料、運送料、保険料などが挙げられる。

次いで、博物館・美術館の効果とは何なのかが問われなければならない。その答えは人によってかなりの隔たりが

あろう。法人化を推進する立場に与する人は「入館者数×入館料＝収入」こそが効果を測る物差しであるという。効果を収入によって測るとすれば、話はいたつてわかりやすくなる。費用を分母とし効果を分子とする比率が費用対効果の指標となる。「A博物館はB博物館よりも非効率である」「C博物館の効率は昨年度に比べて今年度は何%向上した」といった類の議論を明々白々にすることができる。

他方、私のような立場の人間は、入館者数と文物の適切なメンテナンスこそが効果の証だと考える。国民の納めた税金で買いそろえた絵画や文物の保全に努め、できるだけ多くの人びとにそれらを見てもらうこと。これこそが博物館・美術館の使命のはずである。

入館料を高くすれば、入館者数は確実に減る。しかし、入館料を無料にすれば、入館者数は増えるだろうけれども、収入はまったくゼロとなり、費用対効果の観点からは明らかに望ましくない、と法人化推進派の人びとはいうだろう。彼らの観点からすれば、入館料は高過ぎても安過ぎてもいけない。収入を最大化する「最適」入館料を、予め計算することはできないけれども、数年間の試行錯誤の結果を踏まえれば「最適」入館料を定めることはたやすいはずである。とはいえ、入館料を無料にして、できるだけ多くの人びとに、貴重な宝物を見てもらうこと。これこそが資産の有効活用という観点から見ての「効率化」であると考えるのは、私のみではあるまい。

一般に、効率化の是非についての議論の着地点が定まら

ないのは、「効果」の評価基準の曖昧さゆえのことである。大学の評価にてもそうである。経済的な利益をもたらさない研究、専門的職業人の養成に寄与しない教育の「効果」を、特許取得につながる研究、医者、薬剤師、弁護士、エンジニアなど「役に立つ」職業人を養成する教育の「効果」と同列で比較することはできないし、前者の「効果」を数量化せよというのは、どだい不可能を要求するに等しい。費用の大小を測るのは「お金」である。他方、効果の大小を測る物差しは「お金」だけではなく、お金に一律還元できない多様な価値の「総合」なのである。

## 文化・芸術に対するさらなる民営化の圧力

ところが、最近、「国立博物館・美術館の運営を、民間企業に委ねて利益の出るビジネスに」「海外の絵画、遺品などの展示を試みに、官民の競争入札（市場化テスト）を行うべし」といった市場主義改革路線の伏線として「国立博物館、同美術館、文化財研究所を「法人に統合する」との提言が「独立行政法人に関する有識者会議」（座長・飯田亮七コム最高顧問）から出された。

それを受けて、高階秀爾氏と平山郁夫氏が呼びかけ人となり、多方面からの賛同者を得た「効率性のみでの追求による文化芸術の衰退を危惧する」との声明が出された（私自身も二六名の賛同者のうちの一人である）。

三位一体改革の一環として提案されている義務教育の国庫負担の廃止（それに伴い一部税源を地方自治体に移譲す

る）と同じく、文化や教育を市場にさらそうとの考え方は、市場原理の何たるを知らない人の言うことだ、と私は考える。もともと市場は近視眼的であり、長期的な視野を持つことはできない。市場経済のもとでの善し悪しの判断基準は「利潤」の多寡を基本とする。「有用性」（利潤をどれだけ生み出すか）の尺度で測るかぎり、人文学や純粋芸術が市場から排除されることは必至である。

また、市場原理は強いものをますます強くし、市場競争の結果が「一人勝ち」に終わる公算が大である。国立大学が法人化されて以来、まだ一年半余りを経たばかりだが、「有用性」を欠く分野の後退、地方大学の衰退、そして東京大学の「一人勝ち」の傾きが、かなり歴然としつつある模様だ、と少なくとも私には思えてならない。

かつてジョン・メイナード・ケインズは「自由放任の終焉」（一九二六年）という小冊子を著し、「政府のやるべきこと、やるべからざることとの間に『線引き』する必要がある」とことを説いた。市場主義者に言わせれば、警察、消防、国防のみが政府のやるべきことであり、それ以外の営みのすべてを民間企業に委ねることが望ましい、となる。だが私は、福祉などと並んで、義務教育、人文学・芸術の振興を「政府のやるべきこと」（市場に委ねるべきでないこと）に是非とも付け加えたい。

人文学や芸術の振興は、国が「豊か」になって初めてできることなのである。日本は人文学・芸術の振興に国民の血税を投入できるだけ、十分、豊かなはずである。にもか

かわらず、「有識者会議」のお歴々は、人文学・芸術の振興のための歳出を、真っ先に歳出削減のまな板に載せようとしている。

周知のとおり、日本政府は慢性的な財政赤字と多額の公債（GDPの一・六倍に及ぶ）に苦しんでいる。歳出削減の必要性を否定する人は、ごく少数にとどまるであろう。そこで問われなければならないのは、歳出削減の優先順位のいかんである。すでに述べたとおり私は、人文学・芸術の振興を、歳出削減の優先順位において、下位に属するものと考えている。

「人間にとって最高の営みは芸術である」と経済学者ケインズが言っている。イギリスでは、オックスフォード大学やケンブリッジ大学の歴史学科が、大学入試の最難関だそうである。外交官をはじめとする官歴には、歴史学科出身者が圧倒的に多い。一八歳から二二歳までのあいだ、歴史学を徹底的に勉強し、法律や経済の知識はオン・ザ・ジョブ・トレーニングで、というのがイギリスの官歴たちのたどる道なのである。ポスト工業化が進むなか、人文学的な養育、芸術の素養を若いうちに身に付けておくことが、時代の要請に応える必須条件なのではないだろうか。

## あまりにも安易に過ぎる行政改革

なぜ短兵急を告げるかのように、歳出削減のしわ寄せが文部科学省所管の諸事業に押し寄せるといえるだろうか。それはおそらく、霞が関の府省庁の力関係ゆえのことであろう。

それではいったい、なぜ博物館・美術館に白羽の矢が立つのだろうか。そもそも博物館・美術館や文化財研究所の職員数が、きわめて少ないためであろう。弱いものいじめの典型例である。実際、日本の国立博物館（三館）・美術館（四館）の職員数は、それぞれ合計して二四一人と二三一人である。メトロポリタン美術館、大英博物館、ルーヴル美術館の職員数が、それぞれ一八〇〇人、一〇五〇人、一三〇〇人であるのと比較すれば、日本の博物館・美術館は、圧倒的な少数で「効率的」に運営されていることになる。実際、職員一人当たりの年間入館者数を比べてみると、国立博物館が九〇〇〇人、国立美術館が一万九八〇〇人であるのに対し、メトロポリタン美術館は二七〇〇人、大英博物館は四五〇人、ルーヴル美術館は四四〇人である。

効率性の物差しを職員一人当たり入館者数で見ると、日本の博物館・美術館は、実に少ない予算で「よくやっている」と評価して差し支えあるまい。政府予算に占める文化関係予算の比率を見ると、日本はわずか〇・一二％と、欧州諸国のみならず、韓国に比べても圧倒的に低い。

一九九七年に一人当たりGDP競争でアメリカを追い抜き、事実上、世界一の経済大国になった今、たとえ財政赤字に苦しもうとも、あくまでも「文化」は不可侵領域のひとつとみなしてほしい。中長期的視点に立つならば、「文化」への投資の減額は、ポスト工業化社会へと向かう日本経済の「成長」にとって災いとなる、との警鐘を打ち鳴らして本稿を締めくくることがしよう。